



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日
東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所
コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 相田宜彦 (TEL) 03-3452-1025
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,905	△15.8	△129	—	321	△52.9	254	△19.3
2025年3月期第1四半期	12,958	2.5	388	△11.0	681	6.8	315	△8.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,202百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 104百万円(△92.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	4.68	—
2025年3月期第1四半期	5.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	78,373	40,817	48.3
2025年3月期	77,282	39,985	47.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 37,843百万円 2025年3月期 36,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	3.5	400	△55.2	750	△39.8	500	9.21
通期	55,000	4.5	1,100	11.1	1,500	3.2	1,000	18.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	57,777,432株	2025年3月期	57,777,432株
2026年3月期1Q	3,476,694株	2025年3月期	3,476,694株
2026年3月期1Q	54,300,738株	2025年3月期1Q	54,303,323株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内において設備投資や輸出が緩やかな回復に向かう一方、海外においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東をめぐる情勢や米国の政策動向等、先行き不透明な状況が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、コンクリートパイルの全国需要は持ち直しの動きが見られたものの、コンクリートポールの全国出荷量は依然として減少を続けており、厳しい競争環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、2024年中期経営計画で定めた重点課題の販路拡大や研究開発、生産体制の再整備、政策保有株式の縮減等を進めてまいりましたが、厳しい競争環境のなかで生産・出荷量が減少し、売上高は109億5百万円（前年同期比15.8%減）、営業損失は1億29百万円（前年同期は3億88百万円の営業利益）、経常利益は3億21百万円（前年同期比52.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億54百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

①基礎事業

コンクリートパイル全国需要が前年同期比で約5%増加するなか、当社グループにおいては受注に苦戦した影響等から、売上高は47億72百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

セグメント損失につきましては、生産量減少による生産子会社の収支悪化等から2億73百万円（前年同期は4億18百万円のセグメント利益）となりました。

②コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同期比で約11%減少するなか、当社グループの出荷量も減少し、売上高は36億5百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

土木製品事業につきましては、リニア中央新幹線向け等RCセグメントの生産および検収は減少したものの、PC-壁体案件の進捗により、売上高は24億50百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は60億55百万円（前年同期比1.0%減）となりました。セグメント利益につきましては、ポール関連事業において出荷量が減少したものの、土木製品事業においてPC-壁体案件が進捗した結果、6億円（前年同期比45.7%増）となりました。

③不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は76百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は39百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

なお、遊休地の利活用として、茨城県筑西市において新たに老人ホームを建設し、当第1四半期より運営会社への賃貸を開始しております。

今後の見通しにつきましては、足元は不安定な国際情勢やエネルギー・原材料価格・人件費の上昇に加えて物流問題や建設工事における着工遅延・工期延長等のリスクは依然としてあり、当社グループにとっては引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

一方で、中長期的には、激甚化・頻発化する自然災害への備え（防災・減災、災害復旧）に貢献する当社独自製品・工法のほか、建設業の就業者減少や時間外労働規制への課題解決としての生産性向上・省人化に資する高品質なプレキャストコンクリート製品に高い期待が持たれております。また、カーボンニュートラルの観点からも当社開発のCO₂固定化・利活用技術（CCUS）、グリーン製品（低炭素型コンクリート）へ引き続き高い関心を受けており、持続的成長の機会は多数あるものと考えております。

このような事業環境の中、当社グループは受注の確実な確保や大型案件の生産・施工対応により売上高の拡大を目指し、生産体制の再整備や生産性向上への取り組みを加速させることにより利益を回復させてまいり所存であり

ます。

当社グループは、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会に貢献してまいります。また、当社グループのシナジーを発揮し更なる成長を実現すべく努めるとともに、コーポレートガバナンスおよびサステナビリティへの取り組みを強化し、ステークホルダーみなさまのご期待に応えるべく持続的成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）10億90百万円増の783億73百万円となりました。

流動資産は前期末比1億79百万円減の302億91百万円、固定資産は前期末比12億69百万円増の480億81百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、電子記録債権の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比2億58百万円増の375億55百万円となりました。

流動負債は前期末比10億71百万円減の213億23百万円、固定負債は前期末比13億29百万円増の162億31百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、電子記録債務の減少によるものであり、固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比8億32百万円増の408億17百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.9%から48.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,149,097	8,771,249
受取手形、売掛金及び契約資産	10,045,785	8,129,979
電子記録債権	2,443,545	2,355,580
商品及び製品	5,966,223	6,813,024
仕掛品	661,776	601,766
原材料及び貯蔵品	2,029,347	2,030,776
未成工事支出金	293,867	311,302
その他	1,890,123	1,286,633
貸倒引当金	△8,434	△8,434
流動資産合計	30,471,333	30,291,877
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,237,042	17,246,605
その他（純額）	9,147,197	9,196,535
有形固定資産合計	26,384,239	26,443,141
無形固定資産	886,790	848,301
投資その他の資産		
投資有価証券	15,248,883	16,659,048
その他	4,466,098	4,298,602
貸倒引当金	△154,491	△147,860
投資損失引当金	△20,000	△20,000
投資その他の資産合計	19,540,490	20,789,790
固定資産合計	46,811,520	48,081,234
資産合計	77,282,853	78,373,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,955,823	3,819,539
電子記録債務	7,367,474	6,645,343
短期借入金	4,104,100	4,200,900
1年内返済予定の長期借入金	2,174,246	2,480,079
未払法人税等	304,602	225,447
引当金	708,118	440,428
その他	3,780,146	3,511,603
流動負債合計	22,394,511	21,323,342
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	6,440,696	7,378,146
退職給付に係る負債	1,275,193	1,264,544
その他	7,126,673	7,529,151
固定負債合計	14,902,563	16,231,841
負債合計	37,297,074	37,555,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,943,223	3,989,684
利益剰余金	17,834,006	17,733,584
自己株式	△1,009,421	△1,009,421
株主資本合計	25,879,391	25,825,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,241,085	6,181,871
土地再評価差額金	5,237,445	5,237,445
為替換算調整勘定	△139,657	△153,958
退職給付に係る調整累計額	765,006	752,986
その他の包括利益累計額合計	11,103,879	12,018,345
非支配株主持分	3,002,508	2,974,151
純資産合計	39,985,779	40,817,927
負債純資産合計	77,282,853	78,373,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	12,958,497	10,905,524
売上原価	10,725,123	9,041,786
売上総利益	2,233,374	1,863,737
販売費及び一般管理費	1,844,970	1,993,000
営業利益又は営業損失(△)	388,403	△129,262
営業外収益		
受取利息	1,133	1,302
受取配当金	215,258	357,698
持分法による投資利益	59,574	86,278
その他	70,910	93,324
営業外収益合計	346,876	538,605
営業外費用		
支払利息	18,793	31,590
工場休止費用	11,798	22,264
その他	22,808	34,030
営業外費用合計	53,399	87,884
経常利益	681,880	321,458
特別利益		
固定資産売却益	19,049	1,200
投資有価証券売却益	—	306,112
特別利益合計	19,049	307,312
特別損失		
固定資産除却損	10,531	984
特別損失合計	10,531	984
税金等調整前四半期純利益	690,399	627,785
法人税、住民税及び事業税	163,840	269,333
法人税等調整額	162,682	72,684
法人税等合計	326,523	342,017
四半期純利益	363,875	285,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,853	31,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,022	254,101

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	363,875	285,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193,508	943,827
為替換算調整勘定	△40,573	△16,373
退職給付に係る調整額	△27,368	△12,515
持分法適用会社に対する持分相当額	1,594	1,681
その他の包括利益合計	△259,856	916,619
四半期包括利益	104,019	1,202,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,823	1,168,567
非支配株主に係る四半期包括利益	49,196	33,820

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」（以下「B I P信託」という。）および「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）に対して、新たな対象期間を3事業年度（2025年3月31日で終了する事業年度から2027年3月31日で終了する事業年度まで）とするB I P信託およびE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が43,601千円、135,686株、E S O P信託が35,184千円、105,668株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,763,425	6,116,286	78,785	12,958,497	—	12,958,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	503	—	—	503	△503	—
計	6,763,929	6,116,286	78,785	12,959,001	△503	12,958,497
セグメント利益	418,723	412,542	49,789	881,056	△492,652	388,403

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,772,790	6,055,852	76,881	10,905,524	—	10,905,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,607	—	—	1,607	△1,607	—
計	4,774,397	6,055,852	76,881	10,907,131	△1,607	10,905,524
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△273,068	600,899	39,001	366,832	△496,094	△129,262

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	404,086千円	371,232千円